



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4503 URL http://www.astellas.com/jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 好彦
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 臼井 政明 (TEL) 03(3244)3201
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	687,501	15.7	132,637	28.5	145,418	41.6	102,933	47.1	102,933	47.1	104,868	19.5
27年3月期第2四半期	594,453	9.3	103,187	61.8	102,671	57.5	69,984	53.6	69,984	53.6	87,780	1.2

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.30	47.23
27年3月期第2四半期	31.61	31.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,770,678	1,323,091	1,323,091	74.7
27年3月期	1,793,578	1,317,916	1,317,916	73.5

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,384,000	11.0	229,000	23.3	242,000	27.6	172,000	26.6	172,000	26.6	79.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

コアベースでの連結業績予想は次の通りです。

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		コ ア 営 業 利 益		コ ア 当 期 純 利 益		基 本 的 1 株 当 たり コ ア 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,384,000	11.0	244,000	12.7	175,000	14.2	80.76	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期第2四半期	2,221,823,175株	27年3月期	2,259,823,175株
28年3月期第2四半期	64,020,233株	27年3月期	66,681,660株
28年3月期第2四半期	2,176,108,988株	27年3月期第2四半期	2,214,156,539株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.11をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信とあわせて開示しています。

また、平成27年10月30日（金）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	13
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	13
3. 要約四半期連結財務諸表	14
(1) 要約四半期連結純損益計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 継続企業の前提に関する注記	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の概況

<連結業績（コアベース^注）>

当第2四半期（2015年4月1日から9月30日）の連結業績（コアベース）は、以下の通り、売上高は増収、コア営業利益、コア四半期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前年第2四半期 (2015年3月期)	当第2四半期 (2016年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	594,453	687,501	93,047 (15.7%)
コア営業利益	119,175	145,170	25,995 (21.8%)
コア四半期純利益	81,051	103,938	22,887 (28.2%)
基本的1株当たり コア四半期純利益（円）	36.61	47.76	11.16 (30.5%)

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前年第2四半期	当第2四半期	増減
研究開発費	97,027	112,041	15,014

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料の3ページに記載しています。

【為替の業績への影響】

当第2四半期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前第2四半期の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては360億円の増収、コア営業利益においては96億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前年第2四半期	当第2四半期	変動
米ドル/円	103	122	19円安
ユーロ/円	139	135	4円高

期首・期末の変動	前年第2四半期	当第2四半期
米ドル/円	7円安	0円高
ユーロ/円	3円高	5円安

【売上高】

連結売上高は6,875億円（前年同期比15.7%増）となりました。

- ・ 前立腺がん治療剤 **XTANDI** / **イクスタンジ**のほか、**ベシケア**と**ベタニス** / **ミラベトリック** / **ベットミガ**を合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤**プログラフィ**などの売上が増加しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は2,471億円（同4.2%増）となりました。このうち、日本市場での売上高は2,400億円（同4.6%増）となりました。

- ・ **イクスタンジ**のほか、**ベシケア**と**ベタニス**を合わせたOAB治療剤、**プログラフィ**、消炎鎮痛剤**セレコックス**、成人気管支喘息治療剤**シムビコート**、高血圧症治療剤**ミカルディス**などの売上が拡大しました。
- ・ 一方、高コレステロール血症治療剤**リピートル**や消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**などの売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。

◇ 米州

米州の売上高は2,329億円（同38.6%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、1,912百万ドル（同17.3%増）となりました。

- ・ **XTANDI**のほか、**ベシケア**と**ミラベトリック**を合わせたOAB治療剤の売上が拡大しました。
- ・ また、**プログラフィ**、心機能検査補助剤**レキスキャン**などの売上が増加しました。

◇ EMEA*

EMEA の売上高は1,623億円（同3.7%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,201百万ユーロ（同6.6%増）となりました。

- ・ XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた OAB 治療剤のほか、プログラフなどの売上が伸長しました。

* 欧州、中東及びアフリカ

◇ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は452億円（同38.3%増）となりました。

- ・ プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールなどの売上が拡大し、増収となりました。
- ・ また、XTANDI が増収に寄与しました。

【コア営業利益／コア四半期純利益】

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前年同期に比べ19.2%増加し、5,191億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ2.3ポイント低下し、24.5%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、XTANDI の米国での共同販促費用の増加に加え、為替の影響などもあり、2,397億円（同18.8%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加に加え、為替の影響などもあり、1,120億円（同15.5%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同期と同水準の16.3%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、219億円（同22.1%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,452億円（同21.8%増）となりました。

また、コア四半期純利益は1,039億円（同28.2%増）、基本的1株当たりコア四半期純利益は47.76円（同30.5%増）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当第2四半期の連結業績（フルベース）は、以下の通り、売上高は増収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益は増益となりました。

コアベースの実績では除外される、有形固定資産の減損損失、為替差損など134億円を「その他の費用」に、また、売却可能金融資産の売却益121億円を「金融収益」に計上しました。なお、前年同期の「その他の費用」、売却可能金融資産の売却益はそれぞれ208億円、10億円でした。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (2015年3月期)	当第2四半期 (2016年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	594,453	687,501	93,047 (15.7%)
営業利益	103,187	132,637	29,450 (28.5%)
税引前四半期利益	102,671	145,418	42,747 (41.6%)
四半期純利益	69,984	102,933	32,949 (47.1%)
基本的1株当たり 四半期純利益（円）	31.61	47.30	15.69 (49.7%)
四半期包括利益	87,780	104,868	17,088 (19.5%)

② その他

当社は、2015年5月に公表した3か年の「経営計画2015-2017」において、「製品価値の最大化」「イノベーションの創出」「Operational Excellenceの追求」の3つを戦略課題として掲げ、中長期にわたる持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

◇「製品価値の最大化」の取り組み

ベシケアとベタニス／ミラベトリック／ベツトミガを合わせたOABフランチャイズ並びにXTANDI／イクスタンジを中心とするがん領域フランチャイズの最大化を図るとともに、それらを含む新製品について各国で承認取得や発売をしました。

◇「イノベーションの創出」の取り組み

持続的な成長の源泉である「イノベーションの創出」では、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。これまで注力してきた「泌尿器」「がん」「免疫科学」「腎疾患」「神経科学」の既存領域に、新たに「筋疾患」と「眼科」を重点研究疾患領域として加え、外部パートナーとの提携機会も活用しながら新薬の創出を目指しています。

創薬研究においては、世界最先端のサイエンスに基づいて、社内外を問わず最適な人材・研究者を登用し、最適な環境で機動的に研究活動を展開するネットワーク型の研究体制により、創薬のオープンイノベーションを推進しています。

また、FASTEN (FAST-Ex-NEW-standard) と呼ぶ仕組みを取り入れ、複数の研究開発プロセスを取り入れることにより研究開発期間の短縮や費用の効率化を図っています。

臨床開発においては、グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当第2四半期における主な開発の進展は以下の通りです。

(グローバル開発プロジェクト)

- ・ **ベシケア** (一般名：コハク酸ソリフェナシン、開発コード：YM905) に関し、「5歳から18歳の小児における過活動膀胱」の適応症について、2015年9月に欧州において承認申請をしました。

(各地域での開発プロジェクト)

日本

- ・ 下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー** (一般名：ラモセトロン塩酸塩、開発コード：YM060) に関し、女性における下痢型過敏性腸症候群の追加適応症について、2015年5月に承認を取得しました。
- ・ 成人関節リウマチ治療剤**シムジア** (一般名：セルトリズマブ ペゴル) に関し、抗リウマチ薬による治療歴のない関節リウマチの追加適応症について、2015年5月に承認を取得しました。

- ・ 高リン血症治療剤**キックリン**（一般名：ビキサロマー、開発コード：ASP1585）の顆粒製剤に関し、2015年9月に承認申請をしました。

EMEA

- ・ 末梢神経障害性疼痛治療剤**キューテンザ**（一般名：カプサイシン）に関し、糖尿病性神経障害に伴う疼痛の追加適応症について、2015年8月に承認を取得しました。

また、当第2四半期における外部との提携等の取り組みは以下の通りです。

（研究開発における外部との提携等の取り組み）

- ・ 2015年4月、選択的 DPP-4 阻害剤**ジャヌビア**及び選択的 SGLT2 阻害剤**スーグラ**について、MSD 株式会社との日本における配合剤の共同開発・販売に関する基本合意を公表しました。
- ・ 2015年4月、急性骨髄性白血病を対象としたモノクローナル抗体医薬の研究・開発に関して、The University of Texas MD Anderson Cancer Center（米国）とオプション契約を締結しました。
- ・ 2015年4月、がん免疫療法ポートフォリオの構築に関して、Potenza Therapeutics, Inc.（米国）と独占的共同研究開発契約を締結しました。
- ・ 2015年5月、免疫寛容誘導技術に基づく自己免疫疾患治療薬創製を目指した研究提携に関して、Anokion SA（スイス）と契約を締結しました。
- ・ 2015年7月、当社が保有するタンパク質複合体構造情報と国立研究開発法人産業技術総合研究所が持つ高度な IT 創薬技術を活用した共同研究の開始を公表しました。
- ・ 2015年9月、神経障害性疼痛及び他の疼痛の新しい治療薬開発、商業化のライセンス及び提携に関して、Chromocell Corporation（米国）と契約を締結しました。

◇「Operational Excellence の追求」の取り組み

環境変化にシなやかに対応できる組織・仕組みを構築し、オペレーションの一層の高質化・効率化を図るため、様々な視点から変化を先取りした取り組みを継続しています。当第2四半期における主な取り組みは以下の通りです。

- ・ 2015年7月、これまで各機能／部門で行っていたビッグデータの活用及びそのケイパビリティを一つの専門機能として集約し、当社におけるビッグデータの活用を最大化させるため「リアルワールドインフォマティクス機能」を設立しました。
- ・ 2015年8月、当社が日本において製造販売している筋弛緩剤**スキサメトニウム**に関する製造販売承認を2015年10月1日付で丸石製薬に承継することで合意しました。

- ・ 2015年8月、地域及び個別の医療機関ごとの患者さんの治療の流れを踏まえたよりの確な情報提供を行うため、2015年10月1日付で日本において新たな MR (Medical Representative : 医薬情報担当者) 体制に変更することを公表しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、資本及び負債の状況

当第2四半期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第2四半期末（2015年9月30日時点）における総資産は1兆7,707億円（前期末比229億円減）となりました。

＜非流動資産＞当第2四半期末：8,171億円（同105億円減）

- ・その他の無形資産は2,857億円（同102億円減）となりました。

＜流動資産＞当第2四半期末：9,536億円（同124億円減）

- ・現金及び現金同等物は3,881億円（同83億円減）となりました。

【資本】

資本合計は、1兆3,231億円（同52億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は74.7%となりました。

- ・四半期純利益1,029億円を計上した一方で、剰余金の配当351億円に加え、自己株式の取得647億円を実施しました。
- ・2015年5月29日に自己株式の消却496億円（3,800万株）を実施しました。
- ・なお、在外営業活動体の換算差額が資本の増加方向に98億円変動しました。

【負債】

負債の合計は、4,476億円（同281億円減）となりました。

＜非流動負債＞当第2四半期末：524億円（同24億円減）

＜流動負債＞当第2四半期末：3,952億円（同257億円減）

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、950億円（前年同期比49億円減）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が433億円（同55億円支出増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△68億円（同97億円支出減）となりました。

- ・ 有形固定資産の取得による支出146億円、無形資産の取得による支出76億円の一方で、売却可能金融資産の売却による収入164億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,002億円（同387億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は351億円（同39億円支出増）となりました。また、自己株式の取得による支出647億円などがありました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、3,881億円（前期末比83億円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[通期連結業績予想(コアベース^注)]

(単位:百万円、端数四捨五入)

	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,247,259	1,384,000	136,741 (11.0%)
コア営業利益	216,500	244,000	27,500 (12.7%)
コア当期純利益	153,244	175,000	21,756 (14.2%)
基本的1株当たり コア当期純利益(円)	69.37	80.76	11.39 (16.4%)

(注) コアベースの業績の定義につきましては、本添付資料の2ページに記載しています。

[通期の想定為替レート]

2016年3月期 : 121円/米ドル、133円/ユーロ

(第3四半期以降の想定為替レート: 120円/米ドル、130円/ユーロ)

2015年3月期(実績) : 110円/米ドル、139円/ユーロ

通期連結業績予想(コアベース)は上表の通りです。

当第2四半期までの動向と為替の動向を踏まえ、2015年5月に公表しました業績予想(以下、期初予想)から連結売上高並びにコア営業利益、コア当期純利益を上方修正しています。なお、期初想定の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては199億円の増収、コア営業利益においては39億円の増益を見込んでいます。

連結売上高は1兆3,840億円(期初予想から220億円の上方修正)を予想しています。グローバルでのXTANDI/イクスタンジ、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせたOAB治療剤などの売上高が期初予想を上回る見通しです。地域別では、米州、EMEA、アジア・オセアニアの売上高が期初予想を上回る見通しです。一方、日本市場の売上高は期初予想を下回る見通しです。

売上高が期初予想を上回る見通しであることに加え、売上原価率が製品構成の変化などにより期初想定から低下する見込みであることから、売上総利益は期初想定を上回る見通しです。

研究開発費は2,380億円(期初予想から90億円の上方修正)を予想しています。

また、販売費及び一般管理費は、米国のXTANDIに関わる共同販促費用の増加などを見込むことから、期初想定を上回る見通しです。

以上の結果、当期のコア営業利益は2,440億円(期初予想から60億円の上方修正)を予想しています。また、コア当期純利益は1,750億円(期初予想から50億円の上方修正)を予想しています。

[通期連結業績予想（フルベース）]

(単位：百万円、端数四捨五入)

	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,247,259	1,384,000	136,741 (11.0%)
営業利益	185,663	229,000	43,337 (23.3%)
税引前利益	189,683	242,000	52,317 (27.6%)
当期純利益	135,856	172,000	36,144 (26.6%)
基本的1株当たり 当期純利益(円)	61.50	79.37	17.88 (29.1%)

通期連結業績予想（フルベース）は上表の通りです。

2015年5月に公表いたしました期初予想から連結売上高を上方修正、営業利益は下方修正、税引前利益、当期純利益を上方修正しています。

連結売上高は1兆3,840億円（期初予想から220億円の上方修正）を予想しています。

営業利益は、コアベースの業績では除外される、有形固定資産の減損損失、為替差損等160億円を「その他の費用」として見込むことなどから、2,290億円（期初予想から90億円の下方修正）を予想しています。

また、当期純利益は、1,720億円（期初予想から20億円の上方修正）を予想しています。売却可能金融資産の売却益などの「金融収益」及び売却可能金融資産の減損損失などの「金融費用」を合わせて130億円の益を見込んでいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	594,453	687,501
売上原価	△159,091	△168,394
売上総利益	435,362	519,106
販売費及び一般管理費	△201,770	△239,741
研究開発費	△97,027	△112,041
無形資産償却費	△17,931	△21,903
持分法による損益	541	△252
その他の収益	4,862	888
その他の費用	△20,850	△13,421
営業利益	103,187	132,637
金融収益	2,270	13,350
金融費用	△2,786	△569
税引前四半期利益	102,671	145,418
法人所得税	△32,687	△42,485
四半期純利益	69,984	102,933
四半期純利益の帰属		
親会社の所有者	69,984	102,933
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	31.61	47.30
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	31.56	47.23

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	69,984	102,933
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,889	1,936
小計	1,889	1,936
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,820	9,816
売却可能金融資産の公正価値の変動	△913	△9,816
小計	15,907	△0
税引後その他の包括利益合計	17,796	1,935
四半期包括利益合計	87,780	104,868
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,780	104,868

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	202,869	203,708
のれん	136,337	136,099
その他の無形資産	295,844	285,656
売上債権及びその他の債権	15,588	20,983
持分法で会計処理されている投資	2,007	3,083
繰延税金資産	51,199	60,092
その他の金融資産	110,091	91,645
その他の非流動資産	13,685	15,837
非流動資産合計	827,621	817,102
流動資産		
棚卸資産	156,907	159,133
売上債権及びその他の債権	332,923	351,233
未収法人所得税	6,918	8,919
その他の金融資産	59,908	28,789
その他の流動資産	12,732	17,366
現金及び現金同等物	396,430	388,136
小計	965,819	953,576
売却目的で保有する資産	139	—
流動資産合計	965,958	953,576
資産合計	1,793,578	1,770,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,834
自己株式	△86,997	△101,960
利益剰余金	905,083	925,214
その他の資本の構成要素	220,007	220,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,916	1,323,091
資本合計	1,317,916	1,323,091
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	90	1,752
繰延税金負債	38	—
退職給付に係る負債	30,059	29,489
引当金	4,817	3,409
その他の金融負債	626	790
その他の非流動負債	19,142	16,922
非流動負債合計	54,771	52,361
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	226,602	202,021
未払法人所得税	14,124	18,456
引当金	85,423	89,207
その他の金融負債	1,339	1,130
その他の流動負債	93,403	84,412
流動負債合計	420,890	395,225
負債合計	475,662	447,587
資本及び負債合計	1,793,578	1,770,678

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2014年4月1日残高	103,001	176,822	△54,535	864,830	2,110	147,660
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	69,984	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	16,820
四半期包括利益合計	—	—	—	69,984	—	16,820
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△30,010	—	—	—
自己株式の処分	—	—	47	△8	△31	—
自己株式の消却	—	—	25,398	△25,398	—	—
配当金	—	—	—	△31,236	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	162	—
振替	—	—	—	1,889	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	△4,565	△54,753	131	—
2014年9月30日残高	103,001	176,822	△59,100	880,062	2,241	164,480

2015年4月1日残高	103,001	176,822	△86,997	905,083	2,241	177,306
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	102,933	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,816
四半期包括利益合計	—	—	—	102,933	—	9,816
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△64,688	—	—	—
自己株式の処分	—	—	147	△71	△76	—
自己株式の消却	—	—	49,577	△49,577	—	—
配当金	—	—	—	△35,090	—	—
株式報酬取引	—	12	—	—	73	—
振替	—	—	—	1,936	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	12	△14,963	△82,803	△4	—
2015年9月30日残高	103,001	176,834	△101,960	925,214	2,237	187,122

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2014年4月1日残高	28,588	—	178,359	1,268,476	1,268,476
四半期包括利益					
四半期純利益	—	—	—	69,984	69,984
その他の包括利益	△913	1,889	17,796	17,796	17,796
四半期包括利益合計	△913	1,889	17,796	87,780	87,780
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△30,010	△30,010
自己株式の処分	—	—	△31	8	8
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△31,236	△31,236
株式報酬取引	—	—	162	162	162
振替	—	△1,889	△1,889	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△1,889	△1,758	△61,076	△61,076
2014年9月30日残高	27,676	—	194,396	1,295,181	1,295,181

2015年4月1日残高	40,461	—	220,007	1,317,916	1,317,916
四半期包括利益					
四半期純利益	—	—	—	102,933	102,933
その他の包括利益	△9,816	1,936	1,935	1,935	1,935
四半期包括利益合計	△9,816	1,936	1,935	104,868	104,868
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△64,688	△64,688
自己株式の処分	—	—	△76	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△35,090	△35,090
株式報酬取引	—	—	73	84	84
振替	—	△1,936	△1,936	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△1,936	△1,940	△99,694	△99,694
2015年9月30日残高	30,644	—	220,003	1,323,091	1,323,091

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	102,671	145,418
減価償却費及び無形資産償却費	31,426	35,082
減損損失及びその戻入益	8,335	6,357
金融収益及び金融費用	516	△12,781
棚卸資産の増減額	△17,058	△832
売上債権及びその他の債権の増減額	1,648	△22,291
仕入債務及びその他の債務の増減額	16,731	△36,099
その他の調整	△6,592	23,440
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	137,678	138,294
法人所得税の支払額	△37,796	△43,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,883	95,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,588	△14,627
有形固定資産の売却による収入	4,734	1,535
無形資産の取得による支出	△16,863	△7,625
売却可能金融資産の取得による支出	△190	△434
売却可能金融資産の売却による収入	3,945	16,390
利息及び配当金の受取額	1,481	1,265
その他	△998	△3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,479	△6,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30,010	△64,688
親会社の所有者への配当金の支払額	△31,236	△35,090
その他	△346	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,592	△100,246
為替レート変動による影響	8,159	3,704
現金及び現金同等物の純増減額	29,971	△8,294
現金及び現金同等物の期首残高	391,374	396,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,345	388,136

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。